

# 茨城県下水道事業経営戦略の進捗実績と評価

## <平成30年度事業実施分>

I	茨城県下水道事業経営戦略の概要	1
1	計画期間	1
2	経営方針、主要施策及び主な取組み	1
3	投資計画・財政収支計画	1
II	主要施策の取組実績と評価	2
1	安心して快適な生活環境づくり	2
2	安全で計画的な施設の構築と運営	7
3	安定した経営基盤の確立	10
III	事業別投資計画の実施状況	15
IV	財政収支の状況及び経営分析	16
1	流域下水道事業	16
2	鹿島臨海都市計画下水道事業	18

茨城県土木部都市局下水道課

令和元年12月

## 注

### ○ H30 目標値の算出方法

成果指標に応じて次の①から④までのいずれかにより算出。

①：(R2 目標値-H29 実績値) / 3+H29 実績値

※R2 目標値から H29 実績値を減じた値を除す「3」は、H29 から R2 までの年数を表している。

②：R2 目標値と同一 ※H29 実績値が R2 目標値を達成したもの等

③：経営戦略に準拠

④：その他

### ○ 目標達成率の算出方法

成果指標に応じて次のアからオまでのいずれかにより算出(単位：%)。

ただし、計算結果が0%未満になる場合は0.0%と表記する。

なお、各成果指標に適用した算出式は、本文中に記載している。

ア：(H30 実績値-H29 実績値) / (H30 目標値-H29 実績値) × 100

イ：H30 実績値/H30 目標値 × 100

ウ：(H30 目標値-H30 実績値) / H30 目標値 × 100 + 100

エ：(H30 実績値-H26 実績値) / (H30 目標値-H26 実績値) × 100

### ○ 評価区分

目標達成率に従い4段階で評価。

目標達成率	評価区分	評価内容
100%以上	A	目標を達成した。
80%以上 100%未満	B+	目標を概ね達成した。
50%以上 80%未満	B	目標を下回った。
50%未満	C	目標を大きく下回った。

○ 主な取組実績における時期の表示がない記載は、平成30年度の実績である。

○ 元号の表記は適宜、「平成」を「令和」に「H」を「R」にそれぞれ改めている。

# I 茨城県下水道事業経営戦略の概要

## 1 計画期間

平成28年度から令和7年度までの10年間（前期5年で見直し予定）。

## 2 経営方針、主要施策及び主な取組み

経営方針	安心で快適な生活環境づくり (生活環境の改善及び公共用水域 <sup>i</sup> の水環境改善に努める。)	安全で計画的な施設の構築と運営 (老朽化した施設の計画的な再構築と維持管理及び耐震化に努める。)	安定した経営基盤の確立 (安定した財政運営、民間活用等による経営の効率化に努める。)
主要施策と主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○接続人口の拡大 公共下水道の整備及び接続に係る市町村への支援等</li> <li>○湖沼等の水環境改善 霞ヶ浦、涸沼及び牛久沼（以下「3湖沼」という。）流域の公共下水道の整備及び接続に係る市町村への支援、高度処理<sup>ii</sup>の実施等</li> <li>○地球温暖化への対応 再生可能エネルギーの利用推進、温室効果ガスの排出削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○施設の老朽化対策の推進 ストックマネジメント計画の策定、長寿命化対策工事の推進等</li> <li>○防災減災・危機管理対策の推進 施設の耐震化の推進、BCP<sup>iii</sup>の策定更新及び危機管理体制の充実</li> <li>○施設の管理運営の充実 新たな事業計画の策定、維持管理の充実及び指定管理者制度の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○安定した財政運営 収入の確保、企業債残高の縮減及び費用の節減</li> <li>○経営の効率化 指定管理者制度の導入、人材育成等</li> <li>○下水道資源の活用 下水汚泥等の有効活用</li> </ul>

## 3 投資計画・財政収支計画

計画期間における投資計画及び財政収支計画

[本県の下水道事業]

### ○流域下水道<sup>iv</sup>（7）

霞ヶ浦湖北流域下水道、霞ヶ浦常南流域下水道、那珂久慈流域下水道、霞ヶ浦水郷流域下水道、利根左岸さしま流域下水道、鬼怒小貝流域下水道及び小貝川東部流域下水道（以下全て、流域下水道を省略して表記する。）

### ○特定公共下水道（1）

鹿島臨海都市計画下水道（以下「鹿島臨海」という。）

<sup>i</sup>公共用水域

水質汚濁防止法に規定される公共利用のための水域や水路のこと。河川、湖沼、港湾、沿岸海域、公共溝渠、かんがい用水路及びその他公共の用に供される水域及び水路。ただし、下水道は除く。

<sup>ii</sup>高度処理

通常行われる二次処理では十分除去できない物質（窒素、リン等）の除去率向上を目的とする処理。

<sup>iii</sup>BCP

業務継続計画のこと。地震等の災害の影響により下水道機能が低下した場合であっても、業務を継続するとともに被災した機能を早期に復旧させる計画。

<sup>iv</sup>流域下水道

2以上の市町村からの下水を処理するための下水道。終末処理場と幹線管渠からなる。

## II 主要施策の取組実績と評価

### 1 安心で快適な生活環境づくり

#### (1) 接続人口の拡大

##### 主な取組実績

##### ① 下水道の普及拡大

「市町村下水道整備支援事業（以下「整備支援事業」という。）」により、市町村等が実施した管渠及び処理場の整備事業に対し補助を行った。

##### ○整備支援事業

- ・対象事業：前年度において、財政力指数が0.75未満かつ下水道普及率<sup>v</sup>が75%未満の市町村及び事務組合（28団体）が実施する、管渠事業（事業費×5/100）又は処理場事業（事業費×5/100又は4.5/100）
- ・補助率：3湖沼流域市町村等は2/3、それ以外の市町村等は1/2
- ・実績：20市町村1組合、23,300千円

##### ② 下水道接続率<sup>vi</sup>向上の支援

森林湖沼環境税<sup>vii</sup>を活用した「湖沼水質浄化下水道接続支援事業（以下「接続支援事業」という。）」により、3湖沼流域市町村が実施する住民への接続補助に対し補助を行った。

当該補助について、霞ヶ浦流域において、18歳未満又は65歳以上の者がおり、かつ、課税所得の合計が334万円以下の世帯（全世帯の約2割を想定）（以下、「拡大要件」という。）に対して、補助額の上限を平成29年度までの2万円から33万円へと拡大した。

##### ○接続支援事業

- ・対象事業：3流域の市町村が下水道に接続する住民に対して補助する事業
- ・補助率：
  - ・市町村補助額の1/2（2万円/戸を限度）  
（拡大要件を満たさない場合）
  - ・上記補助額に上限31万円を加えた額  
（拡大要件を満たす場合）
- ・交付率：財政力指数が1.0以上の市町村は90%
- ・実績：942件、118,105千円（20市町村）

##### ③ 下水道への住民理解の促進

デザインマンホール蓋の展示、アクア施設体験ツアー等並びに市町村と共同での未接続家庭への戸別訪問及び街頭キャンペーンを実施した。

##### ○デザインマンホール蓋の展示

期日：9月1日から同月11日まで

場所：県庁

枚数：52枚（36市町村1組合1企業）

<sup>v</sup>下水道普及率

行政区域内人口に対する下水道の供用を開始した区域内の人口の割合。

<sup>vi</sup>接続率

公共下水道の終末処理場により下水の処理が開始された「処理人口」に対する「接続人口」の割合。

<sup>vii</sup>森林湖沼環境税

茨城県が森林・湖沼・河川などの自然環境を、良好な状態で次世代に引き継ぐために平成20年度に導入した目的税のこと。森林の間伐、高度処理型合併浄化槽の設置促進、下水道の接続支援などに使用される。

○夏のアクア施設体験ツアー

期日：8月10日

場所：那珂久慈浄化センター（下水処理場）、涸沼（自然観察）

参加者：46人

**成果指標の目標達成率及び評価区分**

区分（単位）	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標	目標達成率（算出式）	評価区分
下水道普及率（%）	60.0	60.8	61.3	61.8	62.4	62.7	66.7（ア）	B
下水道接続率（%）	89.4	89.4	89.6	89.9	90.4	90.2	166.7（ア）	A
接続支援件数（件）	375	429	562	358	942	470	200.4（イ）	A
戸別訪問戸数（戸）	18,154	17,603	19,284	21,086	21,419	20,000	107.1（イ）	A
キャンペーンか所数（所）	34	33	37	34	36	36	100.0（イ）	A
HPアクセス数（件）	281,132	12,818	15,871	14,716	13,760	14,000	98.3（イ）	B+

目標達成率算出式

ア：(H30実績値-H29実績値)/(H30目標値-H29実績値)×100

イ：H30実績値/H30目標値×100

**評価等**

○下水道普及率〔目標達成率66.7%。目標を下回った。〕

前年度比0.6ポイント増の62.4%（全国第32位）となった。

目標を下回った一因として、平成27年度以降、末端管渠の整備が国の補助対象外となっていることが挙げられる。

今後、整備支援事業（P2参照）の有効活用など市町村に対する支援を強化する必要がある。

○下水道接続率〔目標達成率166.7%。目標を達成した。〕

前年度比0.5ポイント増の90.4%となった。

○接続支援件数〔目標達成率200.4%。目標を達成した。〕

前年度比584件増の942件となった。

○戸別訪問件数〔目標達成率107.1%。目標を達成した。〕

前年度比333戸増の21,419戸となった。

○キャンペーンか所数〔目標達成率100.0%。目標を達成した。〕

前年度比2か所増の36か所となった。

○HPアクセス数〔目標達成率98.3%。目標を概ね達成した。〕

前年度比956件減の13,760件となった。

なお、平成27年度にカウント方法が変更されている。

【参考】接続人口・処理人口及び行政人口の推移

（単位：人）

年度	H26	H27	H28	H29	A	H30	B	B-A
接続人口	1,595,445	1,609,781	1,621,140	1,634,927		1,650,927		16,000
処理人口	1,785,501	1,801,478	1,809,013	1,817,695		1,827,240		9,545
行政人口	2,973,679	2,963,502	2,952,350	2,940,701		2,926,004		△14,697

## (2) 湖沼等の水環境改善

### 主な取組実績

#### ① 公共下水道の整備促進と接続人口の拡大（3湖沼流域での実施分）

公共下水道の整備補助、接続補助、啓発活動等を実施した。

##### ○整備支援事業

11市町、10,900千円

##### ○接続支援事業

942件、118,105千円（再掲）

##### ○街頭キャンペーン

19箇所（12市町）（市町が主催。一部県職員が参加。）

##### ○未接続家庭への戸別訪問

16,351戸（市町村が主催。一部県職員が同行。）

#### ② 高度処理の実施

高度処理の結果、霞ヶ浦への放流水質は全項目で放流基準をクリアした。

また、流入水からの汚濁物質等の除去率は、COD<sup>viii</sup>及びT-P<sup>ix</sup>は90%超、T-N<sup>x</sup>は80%超となった。

##### ○霞ヶ浦への放流水質の状況（平成30年度末）

区分（単位）		COD	T-N	T-P
霞ヶ浦湖北	流入水 A (mg/l)	98.5	37.2	3.94
	放流水 B (mg/l)	[20] 7.2	[20] 6.9	[1] 0.19
	除去率 (A-B)/A×100 (%)	92.7	81.5	95.2
霞ヶ浦水郷	流入水 C (mg/l)	92.4	39.9	3.97
	放流水 D (mg/l)	[20] 5.8	[20] 7.9	[1] 0.12
	除去率 (C-D)/C×100 (%)	93.7	80.2	97.0

注) [] は水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例及び茨城県霞ヶ浦水質保全条例に基づく放流基準。

<sup>viii</sup>COD（化学的酸素要求量）

酸化剤によって有機物質及び無機物質を酸化・分解するときに消費される酸素量のこと。湖沼や海域での有機物質による汚濁や、排水中の有機物や無機物による汚濁を測る代表的な指標の一つ。

<sup>ix</sup>T-P（全りん、総りん）

水中に存在するりん酸イオン、ポリりん酸類、動物質あるいは植物質としての有機化合物など各種の形態のりん化合物の全体のこと。全りんは無機性りんと有機性りに分類される。りんは窒素と並んで動植物の生育に必須の元素であるため、肥料や排水などに含まれるりんが海域や湖沼に流入すると、富栄養化の原因になる。

<sup>x</sup>T-N（全窒素、総窒素）

水中に存在する様々な形態の窒素化合物の全体のこと。全窒素は無機性窒素と有機性窒素に分類される。さらに無機性窒素は、アンモニア性窒素（NH<sup>4+</sup>-N）、亜硝酸性窒素（NO<sup>2-</sup>-N）、硝酸性窒素（NO<sup>3-</sup>-N）に、有機性窒素は、蛋白質に由来するものとそうでないものとにそれぞれ分類される。

## 成果指標の目標達成率及び評価区分

区分(単位)	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標	目標達成率(算出式)	評価区分	(参考)		
									普及率	接続率	
下水道処理人口	霞ヶ浦流域(人)	597,068	598,376	599,993	601,241	603,512	607,461	36.5(ア)	C	63.9	89.8
	涸沼流域(人)	70,695	70,647	70,864	71,021	71,842	72,761	47.2(ア)	C	44.9	81.7
	牛久沼流域(人)	97,540	102,012	106,310	110,323	113,828	113,153	123.9(ア)	A	82.2	95.9
接続支援件数(再掲)(件)	375	429	562	358	942	470	200.4(イ)	A			

目標達成率算出式

ア:  $(H30\text{実績値}-H29\text{実績値}) / (H30\text{目標値}-H29\text{実績値}) \times 100$

イ:  $H30\text{実績値} / H30\text{目標値} \times 100$

## 評価等

○霞ヶ浦流域下水道処理人口〔目標達成率36.5%。目標を大きく下回った。〕

前年度比2,271人増の603,512人となった。

目標を大きく下回った一因として、下水道処理人口の前提である同流域の行政人口自体が経営戦略の想定を下回ったこと及び同流域は既成市街地における下水道整備が概成しており現在の整備対象区域は、人口密度の低い市街地縁辺部であり、整備効率が悪いことが挙げられる。

○涸沼流域下水道処理人口〔目標達成率47.2%。目標を大きく下回った。〕

前年度比821人増の71,842人となった。

目標を大きく下回った一因として、同流域の未普及人口の約4割を占める笠間市において、処理場の大規模増築が行われていることもあり、費用の面から末端管渠の整備速度が鈍化したことが挙げられる。

○牛久沼流域下水道処理人口〔目標達成率123.9%。目標を達成した。〕

前年度比3,505人増の113,828人となった。

○接続支援件数〔目標達成率200.4%。目標を達成した。〕(再掲)

前年度比584件増の942件となった。

【参考】3湖沼流域接続人口の推移

(単位:人)

年度	H26	H27	H28	H29 A	H30 B	B-A
霞ヶ浦	533,089	536,605	538,133	538,898	543,133	4,235
涸沼	54,415	53,274	55,140	57,680	58,679	999
牛久沼	92,912	96,987	101,330	105,369	109,159	3,790
計	680,416	686,866	694,603	701,947	710,971	9,024

### (3) 地球温暖化への対応

#### 主な取組実績

#### ① 再生可能エネルギーの利用推進及び温室効果ガス排出削減への貢献

地球温暖化の防止及び温室効果ガスの削減に貢献するため、太陽光発電及び風力発電による再生可能エネルギーの利用推進等を図った。

#### ○再生可能エネルギーの利用推進

		太陽光発電	風力発電
概要	設置場所	利根浄化センター（霞ヶ浦常南）	深芝処理場（鹿島臨海）
	稼働年月	平成26年3月	平成24年2月
	最大出力	2,000kw	2,000kw
	仕様	パネル約8,000枚	1基、風車高120m
発電量		214万kwh（一般家庭590戸相当）	424万kwh（一般家庭1,180戸相当）
CO <sub>2</sub> 削減効果		917トン	1,631トン

#### ○省エネルギー施設の導入

脱臭設備及び脱水機械（那珂久慈）、汚水ポンプ及び汚泥掻寄機（利根左岸さしま）、水供給ポンプ（鹿島臨海）

#### 成果指標の目標達成率及び評価区分

（単位：%）

区分	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標	目標達成率（算出式）	評価区分
エネルギー消費原単位の過去5年度間平均削減率	△ 3.1	△ 1.5	0.4	1.5	2.1	△ 1.0	0.0（イ）	C

目標達成率算出式

イ：H30実績値/H30目標値×100 ※計算結果が0%未満になるため0.0%と表記

#### 評価等

#### ○エネルギー消費原単位の過去5年度間平均削減率<sup>xi</sup> [目標達成率0.0%。目標を大きく下回った。]

前年度に比べ0.6ポイント増加（悪化）し2.1%となった。

この要因として以下の2点が考えられる。

- ・流入汚水の汚濁負荷量の変動が大きかったことが水処理施設の効率的な運転を妨げ、電気及び焼却用重油の使用量が増加したこと。
- ・機械・設備が老朽化に伴い低効率となり、電気使用量が増加したこと。

引続き、電気・機械施設の新設及び更新の際、節電型の施設設備を積極的に導入するとともに日常の運転管理において消費エネルギーの削減に努めていく必要がある。

<sup>xi</sup> エネルギー消費原単位の過去5年度間平均削減率

霞ヶ浦浄化センター、利根浄化センター、那珂久慈浄化センター及び鹿島下水処理場は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律により年平均1%の削減が求められている。



## 2 安全で計画的な施設の構築と運営

### (1) 施設の老朽化対策の推進

#### 主な取組実績

- ① スtockマネジメント計画<sup>xii</sup>の策定  
各流域下水道において、策定が終了した。  
なお、鹿島臨海においては、平成29年度に策定済みである。
- ② 施設の更新・長寿命化対策工事の推進  
長寿命化計画<sup>xiii</sup>及びstockマネジメント計画に基づき、長寿命化対策工事を実施した（具体的な工事内容はP15「事業別投資実績及び計画」を参照）。
- ③ 新たな事業計画との連携  
下水道法の改正に伴う維持修繕基準に基づく管渠の点検方法・頻度、施設の設置方針及び機能維持の方針について平成29年度までに、既存の事業計画及びstockマネジメント計画との連携を図った。

#### 成果指標の目標達成率及び評価区分

(単位:施設、%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標	目標達成率(算出式)	評価区分
改築済施設数(累計)	245	347	392	454	472	503	36.7 (ア)	C
管渠調査率	54.6	60.4	68.8	73.5	80.7	82.3	81.8 (ア)	B+

目標達成率算出式

ア:  $(H30\text{実績値} - H29\text{実績値}) / (H30\text{目標値} - H29\text{実績値}) \times 100$

#### 評価等

- 改築済施設数(累計)〔目標達成率36.7%。目標を大きく下回った。〕  
前年度比18施設増の472施設となった。  
目標を大きく下回った一因として、想定以上に発生した硫化水素による腐食に対応するための管渠更生工事に緊急・優先的に対応したことが挙げられる。
- 管渠調査率〔目標達成率81.8%。目標を概ね達成した。〕  
前年度比7.2ポイント増の80.7%となった。

<sup>xii</sup>stockマネジメント計画

目標とする明確なサービス水準を定め、下水道施設全体を対象に、その状態を点検、調査等により客観的に把握・評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理するための計画。

<sup>xiii</sup>長寿命化計画

施設機能の継続的な確保及びライフサイクルコスト（施設などの新設・維持管理・改築・処分を含めた生涯費用の総計）の最小化のための対策（改築・修繕）を効果的に実施することを目的とした計画。施設の点検・調査、診断に基づいて策定される。

## (2) 防災減災・危機管理対策の推進

### 主な取組実績

- ① 施設の耐震化の推進  
霞ヶ浦浄化センターの管廊など5施設の耐震診断を行った。
- ② 業務継続計画（BCP）の策定及び更新  
簡易版BCPについて、防災訓練等を通じて内容の点検・更新を行った。
- ③ 危機管理体制の充実  
自家発電設備の設置、防災訓練の実施等を行った。
  - 自家発電設備の設置（対象施設：処理場・ポンプ場・マンホールポンプ<sup>xiv</sup>場50施設）  
千代川第1ポンプ場（鬼怒小貝）に新たに設置した。
  - 防災訓練等の実施等
    - ・土木部防災訓練（本庁・事務所間の報告連絡体制の確認、災害時協力員及び災害協定締結団体の対応確認）（7月）
    - ・関東ブロック災害時支援に関する連絡会議（8月）及び情報伝達訓練（11月）
    - ・各事務所による、ポンプ場等の事故時における机上訓練（11～12月）
  - 災害時協力員の登録状況（平成30年度末）  
県OB 11人。
  - 指定廃棄物（含放射性物質）の保管状況（平成30年度末）  
二重のフレコンバッグに入れ、倉庫内に保管中（那珂久慈浄化センター 829t、霞ヶ浦浄化センター97t）。

### 成果指標の目標達成率及び評価区分

（単位：％、施設）

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標	目標達成率（算出式）	評価区分
施設の耐震化率 （施設数）	29.6 (48)	35.2 (57)	35.2 (57)	36.4 (59)	37.0 (60)	39.7	18.2（ア）	C
自家発電設置率 （施設数）	72.0 (36)	76.0 (38)	76.0 (38)	76.0 (38)	78.0 (39)	77.3	153.8（ア）	A

目標達成率算出式

ア：(H30実績値-H29実績値)/(H30目標値-H29実績値)×100

### 評価等

- 施設の耐震化率〔目標達成率18.2％。目標を大きく下回った。〕  
工事完了が1施設にとどまり、前年度比0.6ポイント増の37.0％となった。  
目標を大きく下回った一因として、ストックマネジメント計画の導入により、対象である沈砂池等の大規模施設について、施設そのものを改築する際に耐震化工事を行うことを検討していることが挙げられる。
- 自家発電設置率〔目標達成率153.8％。目標を達成した。〕  
前年度比2.0ポイント増の78.0％となった。

<sup>xiv</sup> マンホールポンプ

地形的に自然勾配で流下させることが困難な狭小区域の下水を排水するために、マンホール内に設置した小型の水中ポンプのこと。

### (3) 施設の管理運営の充実

#### 主な取組実績

##### ① 新たな事業計画の策定

下水道法の改正に伴う維持修繕基準に基づく管渠の点検方法・頻度、施設の設置方針及び機能維持の方針について平成29年度までに、全流域及び鹿島臨海において策定済み。

##### ② 維持管理の充実

予防保全の観点から日常・月例・法定・随時点検、消耗品の交換及び必要な修繕を実施した。

##### ○修繕の主な具体例

水処理機械設備（霞ヶ浦湖北、那珂久慈）、汚泥焼却炉設備（霞ヶ浦湖北）、汚泥処理機械設備（那珂久慈）

##### ③ 指定管理者制度の導入

平成29年度までに、全8施設に導入済みである。

#### 成果指標の目標達成率及び評価区分

(単位:%、施設)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標	目標達成率(算出式)	評価区分
管渠調査率(再掲)	54.6	60.4	68.8	73.5	80.7	82.3	81.8 (ア)	B+
指定管理者制度導入施設数	-	-	2	8	8	8	100.0 (イ)	A

目標達成率算出式

ア:  $(H29\text{実績値}-H28\text{実績値}) / (H29\text{目標値}-H28\text{実績値}) \times 100$

イ:  $H29\text{実績値} / H29\text{目標値} \times 100$

#### 評価等

○管渠調査率〔目標達成率81.8%。目標を概ね達成した。〕（再掲）

前年度比7.2ポイント増の80.7%となった。

○指定管理者制度〔目標達成率100.0%。目標を達成した。〕

平成29年度までに、全8施設に導入している。

### 3 安定した経営基盤の確立

#### (1) 安定した財政運営

##### 主な取組実績

##### ① 収入の確保

接続人口等の拡大、資産の有効活用等により適正な収入の確保に努めた。

##### ○接続人口等の拡大

<流域>

区分(単位)	H26	H27	H28	H29	H30
接続人口(人)	875,019	884,125	891,673	898,555	907,792
接続率(%)	89.7	90.0	90.0	90.3	90.5
営業収益(百万円)	7,487	7,636	7,267	6,906	7,101

<鹿島臨海>

区分(単位)	H26	H27	H28	H29	H30
接続企業等数(者)	130	131	133	135	138
営業収益(百万円)	2,451	2,579	2,642	2,676	2,764

##### ○資産の有効活用(太陽光・風力発電の概要:P6、一部再掲)

区分(単位)	太陽光発電	風力発電
電気の取扱い	全量売電	1500kw超分を売電
発電量(万kwh)	214	(※)424
場内使用額 A(千円)	—	46,631
売電収入額 B(千円)	83,203	6,369
維持管理費 C(千円)	15,044	30,542
電気使用料削減効果 A+B-C(千円)	68,159	22,458
[処理場全体の電気料に占める割合](%)	[21.0]	[13.2]

※ 処理場内使用392万kwh、売電32万kwh

##### ② 企業債残高の縮減

流域については借入額が償還額を下回ったことにより、鹿島臨海については借入を行わなかったことにより、それぞれ縮減した。

##### ③ 費用の節減

効率的な設備の運転、運転コストの小さな機器の導入などにより、節減に努めた。

##### ○効率的な設備の運転

電気料金が安い夜間運転の積極的導入。

##### ○運転コストの小さな機器の導入(再掲)

脱臭設備及び脱水機械(那珂久慈)、汚水ポンプ及び汚泥掻寄機(利根左岸さしま)、水供給ポンプ(鹿島臨海)

高効率ポンプ及び高効率変圧器(霞ヶ浦常南)

## 成果指標の目標達成率及び評価区分

### <流域>

区分(単位)	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標	目標達成率(算出式)	評価区分
有収水量(千m <sup>3</sup> )	122,620	121,860	121,770	120,647	119,391	122,896	97.1 (イ)	B+
総収益対総費用比率(%)	101.1	110.6	109.4	104.4	103.2	104.4	98.9 (イ)	B+
水量当たり費用(円/m <sup>3</sup> )	127.71	130.30	125.26	128.52	131.29	126.14	95.9 (ウ)	B+
施設利用率(%)	73.4	70.2	70.4	69.7	69.0	73.5	93.9 (イ)	B+
企業債残高(億円)	358	344	325	313	299	294	92.2 (エ)	B+

目標達成率算出式

イ: H30実績値/H30目標値×100

ウ: (H30目標値-H30実績値)/H30目標値×100+100

エ: (H30実績値-H26実績値)/(H30目標値-H26実績値)×100

### <鹿島臨海>

区分(単位)	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標	目標達成率(算出式)	評価区分
有収水量(千m <sup>3</sup> )	40,072	41,902	43,341	43,655	44,283	41,397	107.0 (イ)	A
総収益対総費用比率(%)	105.7	109.5	114.6	109.8	112.6	101.8	110.6 (イ)	A
水量当たり費用(円/m <sup>3</sup> )	74.29	69.75	65.07	63.93	63.16	72.73	113.2 (ウ)	A
施設利用率(%)	66.5	69.4	72.0	72.5	73.5	68.7	107.0 (イ)	A
企業債残高(億円)	53	49	46	42	38	39	107.1 (エ)	A

目標達成率算出式

イ: H30実績値/H30目標値×100

ウ: (H30目標値-H30実績値)/H30目標値×100+100

エ: (H30実績値-H26実績値)/(H30目標値-H26実績値)×100

## 評価等

### <流域>

- 有収水量<sup>xv</sup>〔目標達成率97.1%。目標を概ね達成した。〕  
前年度比1,256千m<sup>3</sup>減の119,391千m<sup>3</sup>となった。
- 総収益対総費用比率〔目標達成率98.9%。目標を概ね達成した。〕  
総収益が長期前受金戻入の減などにより前年度比0.6% (99百万円) 減少し、総費用が修繕費の増加などにより前年度比0.6% (92百万円) 増加したため、前年度比1.2ポイント減の103.2%となった。
- 水量当たり費用〔目標達成率95.9%。目標を概ね達成した。〕  
営業費用が修繕費の増加などにより前年度比1.1% (169百万円) 増加した一方、処理水量が前年度より1.0% (1,256千m<sup>3</sup>) 減少したため、前年度比2.2% (2.77円) 増の131.29円となった。

<sup>xv</sup>有収水量

料金徴収の対象となる汚水量。

- 施設利用率<sup>xvi</sup>〔目標達成率93.9%。目標を概ね達成した。〕  
前年度比0.7ポイント減の69.0%となった。
- 企業債残高〔目標達成率 92.2%。目標を概ね達成した。〕  
前年度比 14 億円 (4.5%) 減の 299 億円となった。

#### <鹿島臨海>

- 有収水量〔目標達成率 107.0%。目標を達成した。〕  
前年度比 628 千<sup>3</sup>増の 44,283 千<sup>3</sup>となった。
- 総収益対総費用比率〔目標達成率 110.6%。目標を達成した。〕  
総収益が前年度比 1.9% (63 百万円) 増加し、総費用が過年度損益の修正による特別損失計上額の減少などにより 0.6% (19 百万円) 減少したため、前年度比 2.8 ポイント増の 112.6%となった。
- 水量当たり費用〔目標達成率113.2%。目標を達成した。〕  
営業費用が指定管理料の増などにより前年度比0.2% (6百万円) 増加した一方、処理水量が前年度比1.4% (628千<sup>3</sup>) 増加したため、前年度比 1.2% (0.77円) 減の63.16円となった。
- 施設利用率〔目標達成率107.0%。目標を達成した。〕  
前年度比1.0ポイント増の73.5%となった。
- 企業債残高〔目標達成率 107.1%。目標を達成した。〕  
前年度比 4 億円 (9.5%) 減の 38 億円となった。

---

<sup>xvi</sup> 施設利用率

1 日平均処理量 / 1 日最大処理能力 × 100

## (2) 経営の効率化

### 主な取組実績

① 指定管理者制度の導入（再掲）

平成29年度までに、全8施設に導入済みである。

② 人材育成

日本下水道協会、日本下水道事業団等が主催する各種講習・研修会に参加するなどして、専門技術の習得、指定管理者に対する管理監督能力の向上等に努めた。

### 成果指標の目標達成率及び評価区分

(単位:人、施設、%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標	目標達成率(算出式)	評価区分
研修参加延人数	55	66	56	58	58	59	98.3 (イ)	B+
指定管理者制度導入施設数(再掲)	-	-	2	8	8	8	100.0 (イ)	A

目標達成率算出式

イ: H30実績値/H30目標値×100

### 評価等

○研修参加延人数〔目標達成率98.3%。目標を概ね達成した。〕  
前年度同の58人となった。

○指定管理者制度〔目標達成率100.0%。目標を達成した。〕（再掲）  
平成29年度までに、全8施設に導入している。

### (3) 下水道資源の活用

#### 主な取組実績

福島第一原子力発電所事故（H23.3）以前、汚泥は建設資材を中心に99.9%資源化していたが当該事故以降、放射性物質が検出されたことにより従前の水準に戻っていない状況にある。

しかしながら、放射能の低下・安定傾向を受け、一部の間処理業者が受け入れを再開したため、建築資材等としての資源化が進んだ。

#### 成果指標の目標達成率及び評価区分

(単位:%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標	目標達成率 (算出式)	評価区分
汚泥の資源化率	27.8	27.5	37.8	38.3	67.7	44.2	153.2 (イ)	A

目標達成率算出式  
イ: H30実績値/H30目標値×100

#### 評価等

○汚泥の資源化率〔目標達成率153.2%。目標を達成した。〕  
前年度比29.4ポイント増の67.7%となった。



### III 事業別投資計画の実施状況

経営戦略における投資計画及び施設の老朽化の進捗状況等に応じ、以下のとおり改築工事、耐震化対策等を行った。

○事業別投資実績及び計画

(単位：百万円)

事業名	主な投資実績 (注)	経営戦略における投資計画
霞ヶ浦湖北	①水処理中央監視電気設備更新 ②1号送風機長寿命化 ③重力濃縮槽機械設備改築 ④汚泥脱水機棟受変電設備改築 ⑤石岡第3ポンプ場吐出管設置 551	①土浦公共幹線沈砂池 <sup>xvii</sup> 機械・電気設備更新 ②水処理中央監視電気設備更新 489
霞ヶ浦常南	①2次ポンプ棟機械・電気設備改築 ②急速ろ過池高圧受変電設備改築 ③汚泥処理棟中央監視制御設備改築 ④管渠更生長寿命化 597	①汚泥脱水施設長寿命化 ②汚泥処理棟中央監視制御設備改築 ③管廊・水処理施設耐震補強 ④管渠更生長寿命化 1,331
那珂久慈	①汚泥処理棟中央監視制御設備改築 ②汚泥脱水機械・電気設備更新 ③那珂湊・馬渡ポンプ場脱臭設備改築 ④管渠更生長寿命化 982	①汚泥処理棟中央監視制御設備改築 ②ポンプ場耐震補強・防食(東海、日立、常陸太田、那珂) 372
霞ヶ浦水郷	①A系分水槽防食、機械改築 ②2系消化槽機械設備改築 ③境ポンプ場吐出管設置 ④管渠更生長寿命化 318	①A系急速ろ過池機械・電気設備改築 ②A系最初沈澱池・反応槽・最終沈澱池耐震補強 135
利根左岸 さしま	①2系水処理機械・電気設備改築 ②沈砂池汚水ポンプ機械・電気設備改築 189	①管理棟外耐震補強 79
鬼怒小貝	①千代川第1ポンプ場自家発電設備新設 96	①千代川第1ポンプ場自家発電設備新設 38
小貝川東部	①管路改築 20	①管路改築 60
鹿島臨海	①管理棟中央監視制御設備改築 ②A系1・2系列機械・電気設備改築 ③奥野谷ポンプ場耐震補強 ④奥野谷ポンプ場自家発電設備改築 ⑤知手ポンプ場自家発電設備改築 ⑥管渠更生長寿命化 2,340	①中央監視制御設備改築 ②A系1・2系列機械・電気設備改築 ③知手・奥野谷・溝口各ポンプ場耐震補強 ④奥野谷ポンプ場自家発電改築 ⑤管渠更生長寿命化 ⑥人孔更生長寿命化 1,585
計	5,093	4,089

注) 下線は、長寿命化計画又はストックマネジメント計画に基づく工事 (P 7 参照)。

<sup>xvii</sup> 沈砂池

下水の流速をゆるめて下水中の土砂などを沈殿させるための池をいう。通常、ポンプ施設の前に設ける。

#### IV 財政収支の状況及び経営分析

##### 1 流域下水道事業

##### (1) 財政収支の状況 (決算額ベース)

(単位:百万円、%)

		H26	H27	H28	H29 A	H30 B	前年度との比較		経営戦略との比較			
							差引き B-A	割合 B/A× 100	経営 戦略 C	差引き B-C	割合 B/C× 100	
収益的 収支 (税抜)	収益	営業収益 A	7,487	7,636	7,267	6,906	7,101	195	102.8	7,568	△ 467	93.8
		営業外収益等 B	10,279	10,806	10,145	9,969	9,675	△ 294	97.1	9,715	△ 40	99.6
		計 C(=A+B)	17,766	18,442	17,412	16,875	16,776	△ 99	99.4	17,283	△ 507	97.1
	費用	維持管理費 D	6,597	6,295	6,395	6,576	7,105	529	108.0	7,447	△ 342	95.4
		営業費用 減価償却費等 E	9,614	9,584	8,859	8,930	8,570	△ 360	96.0	8,598	△ 28	99.7
		計 F(=D+E)	16,211	15,879	15,254	15,506	15,675	169	101.1	16,045	△ 370	97.7
		営業外費用等 G	1,355	794	668	651	574	△ 77	88.2	513	61	111.9
		計 H(=F+G)	17,566	16,673	15,922	16,157	16,249	92	100.6	16,558	△ 309	98.1
	損益額 C-H		200	1,769	1,490	718	527	△ 191	73.4	725	△ 198	72.7
	資本的 収支 (税込)	収入	国庫補助金等 I	2,642	1,468	1,664	1,517	1,510	△ 7	99.5	1,437	73
建設負担金 J			868	500	631	636	523	△ 113	82.2	472	51	110.8
企業債 K			1,372	1,196	1,206	1,632	1,548	△ 84	94.9	1,334	214	116.0
計 L(=I+J+K)			4,882	3,164	3,501	3,785	3,581	△ 204	94.6	3,243	338	110.4
支出		建設改良費 M	4,241	2,478	2,769	2,953	2,753	△ 200	93.2	2,504	249	109.9
		企業債償還金等 N	2,997	3,132	3,779	3,207	3,071	△ 136	95.8	3,075	△ 4	99.9
		計 O(=M+N)	7,238	5,610	6,548	6,160	5,824	△ 336	94.5	5,579	245	104.4
		不足財源 L-O	△ 2,356	△ 2,446	△ 3,047	△ 2,375	△ 2,243	132	94.4	△ 2,336	93	96.0
		補填財源	2,356	2,446	3,047	2,375	2,243	△ 132	94.4	2,336	△ 93	96.0

##### <収益的収支>

##### ○収益 (167億7千6百万円)

前年度との比較	経営戦略との比較
営業収益が維持管理負担金の増などにより増加したが、営業外収益等が長期前受金戻入の減などにより減少したため、合計で99百万円(0.6%)減となった。	営業収益が維持管理負担金の減などにより、営業外収益等が長期前受金戻入の減などによりそれぞれ下回ったため、合計で507百万円(2.9%)下回った。

##### ○費用 (162億4千9百万円)

前年度との比較	経営戦略との比較
減価償却費等及び営業外費用等は減少したが、維持管理費が修繕費の増などにより増加したため、合計で92百万円(0.6%)増となった。	維持管理費が動力費の減などにより大きく下回ったことなどにより、309百万円(1.9%)下回った。

##### ○損益額 (5億2千7百万円)

前年度との比較	経営戦略との比較
191百万円(26.6%)減となった。	198百万円(27.3%)下回った。

##### <資本的収支>

##### ○収入 (35億8千1百万円)

前年度との比較	経営戦略との比較
建設改良費の減に伴い、合計で204百万円(5.4%)減となった。	建設改良費の増に伴い、338百万円(10.4%)上回った。

##### ○支出 (58億2千4百万円)

前年度との比較	経営戦略との比較
建設改良費は工事費の減により、企業債償還金等は企業債残高の減によりそれぞれ減少したため、合計で336百万円(5.5%)減となった。	建設改良費が工事費の増により上回ったことなどにより、合計で245百万円(4.4%)上回った。

##### ○不足財源 (22億4千3百万円)

前年度との比較	経営戦略との比較
132百万円(5.6%)減となった。	93百万円(4.0%)下回った。

## (2) 経営分析

(金額単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29 A	H30 B	前年度との比較	
						差引き C(=B-A)	割合(%) C/A×100
総収益対総費用比率(%)	101.1	110.6	109.4	104.4	103.2	△ 1.2	△ 1.1
総 収 益	17,766	18,442	17,412	16,875	16,776	△ 99	△ 0.6
総 費 用	17,566	16,673	15,922	16,157	16,249	92	0.6
営業収益対営業費用比率(%)	46.2	48.1	47.6	44.5	45.3	0.8	1.7
営 業 収 益	7,487	7,636	7,267	6,906	7,101	195	2.8
営 業 費 用	16,211	15,879	15,254	15,506	15,675	169	1.1
汚水1m <sup>3</sup> 当たり営業収益(円/m <sup>3</sup> )	58.98	62.66	59.67	57.24	59.48	2.24	3.9
汚水1m <sup>3</sup> 当たり営業費用(円/m <sup>3</sup> )	127.71	130.30	125.26	128.52	131.29	2.77	2.2
営 業 収 益	7,487	7,636	7,267	6,906	7,101	195	2.8
営 業 費 用	16,211	15,879	15,254	15,506	15,675	169	1.1
汚水処理量(千m <sup>3</sup> )	126,936	121,860	121,770	120,647	119,391	△ 1,256	△ 1.0
一般会計繰入金対総収益比率(%)	10.3	10.3	11.7	11.2	11.4	0.2	1.6
一般会計繰入金	1,824	1,904	2,043	1,888	1,907	19	1.0
総 収 益	17,766	18,442	17,412	16,875	16,776	△ 99	△ 0.6
施設利用率(%)	73.4	70.2	70.4	69.7	69.0	△ 0.8	△ 1.1
1日平均処理量(m <sup>3</sup> )	347,769	332,950	333,617	330,541	327,100	△ 3,441	△ 1.0
1日最大処理能力(m <sup>3</sup> )	474,085	474,085	474,085	474,085	474,295	210	0.0

### 【総論】

総収益対総費用比率が3年連続低下したが、平成30年度の数値(103.2)は、財政収支計画の数値(103.4; H28からH30までの3か年平均)と同程度であり、経営状況は安定している。

ただし、汚水処理量が4年連続減少しており、これについて今後の動向を注視していく必要がある。

#### ○総収益対総費用比率(再掲)

総収益が長期前受金戻入の減などにより前年度比0.6%(99百万円)減少し、総費用が修繕費の増加などにより前年度比0.6%(92百万円)増加したため、前年度比1.2ポイント減の103.2%となった。

#### ○営業収益対営業費用比率

営業収益は維持管理負担金の増などにより前年度比2.8%(195百万円)増加し、営業費用は修繕費の増加などにより前年度比1.1%(169百万円)増加したことから、前年度比0.8ポイント増の45.3%となった。

#### ○汚水1m<sup>3</sup>当たり営業収益

営業収益が維持管理負担金の増などにより前年度比2.8%(195百万円)増加し、処理水量が前年度比1.0%(1,256千m<sup>3</sup>)減少したことから、前年度比3.9%(2.24円)増の59.48円となった。

#### ○汚水1m<sup>3</sup>当たり営業費用(再掲)

営業費用が修繕費の増加などにより前年度比1.1%(169百万円)増加した一方、処理水量が前年度より1.0%(1,256千m<sup>3</sup>)減少したため、前年度比2.2%(2.77円)増の131.29円となった。

#### ○一般会計繰入金対総収益比率

前年度比0.2ポイント増の11.4%となった。

#### ○施設利用率(再掲)

前年度比0.7ポイント減の69.0%となった。

## 2 鹿島臨海都市計画下水道事業

### (1) 財政収支の状況 (決算額ベース)

(単位:百万円、%)

		H26	H27	H28	H29 A	H30 B	前年度との比較		経営 戦略 C	経営戦略との比較		
							差引き B-A	割合 B/A× 100		差引き B-C	割合 B/C× 100	
収益的 収支 ( 税 抜 )	営業収益 A	2,451	2,579	2,642	2,676	2,764	88	103.3	2,518	246	109.8	
	営業外収益等 B	826	732	690	681	656	△ 25	96.3	634	22	103.5	
	計 C(=A+B)	3,277	3,311	3,332	3,357	3,420	63	101.9	3,152	268	108.5	
	費用 ( 税 抜 )	維持管理費 D	1,476	1,471	1,411	1,554	1,550	△ 4	99.7	1,696	△ 146	91.4
		減価償却費等 E	1,501	1,452	1,409	1,237	1,246	9	100.7	1,315	△ 69	94.8
		計 F(=D+E)	2,977	2,923	2,820	2,791	2,796	5	100.2	3,011	△ 215	92.9
		営業外費用等 G	122	101	88	266	241	△ 25	90.6	86	155	280.2
	計 H(=F+G)	3,099	3,024	2,908	3,057	3,037	△ 20	99.3	3,097	△ 60	98.1	
	損益額 C-H	178	287	424	300	383	83	127.7	55	328	696.4	
	資本的 収支 ( 税 込 )	国庫補助金 I	297	163	166	131	862	731	658.0	586	276	147.1
建設負担金 J		1	151	3	100	6	△ 94	6.0	6	0	100.0	
企業債 K		0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
計 L(=I+J+K)		298	314	169	231	868	637	375.8	592	276	146.6	
建設改良費 M		878	508	492	470	2,400	1,930	510.6	1,585	815	151.4	
企業債償還金等 N		403	414	345	362	387	25	106.9	361	26	107.2	
計 O(=M+N)		1,281	922	837	832	2,787	1,955	335.0	1,946	841	143.2	
不足財源 L-O		△ 983	△ 608	△ 668	△ 601	△ 1,919	△ 1,318	319.3	△ 1,354	△ 565	141.7	
補填財源		983	608	668	601	1,919	1,318	319.3	1,354	565	141.7	

#### <収益的収支>

##### ○収益 (34億2千万円)

前年度との比較	経営戦略との比較
営業収益が処理水量の増により増加したことなどにより、合計で63百万円 (1.9%) 増となった。	営業収益が処理水量の増により上回ったことなどにより、246百万円 (9.8%) 上回った。

##### ○費用 (30億3千7百万円)

前年度との比較	経営戦略との比較
営業費用は減価償却費等の増により増加したが、営業外費用等が支払利息等の減などにより減少したため、合計で20百万円 (0.7%) 減となった。	営業外費用等は特別損失の計上などにより増加したが、営業費用が下回ったため、合計で60百万円 (1.9%) 下回った。

##### ○損益額 (3億8千3百万円)

前年度との比較	経営戦略との比較
83百万円 (27.7%) 増となった。	328百万円 (596.4%) 上回った。

#### <資本的収支>

##### ○収入 (8億6千8百万円)

前年度との比較	経営戦略との比較
建設負担金は減少したが、国庫補助金が前年度からの繰越工事の完了に伴う受入れにより大きく増加したため、合計で637百万円 (275.8%) 増となった。	国庫補助金が前年度からの繰越工事の完了に伴う受入れにより大きく上回ったため、合計で276百万円 (46.6%) 上回った。

##### ○支出 (27億8千7百万円)

前年度との比較	経営戦略との比較
建設改良費が前年度からの繰越工事の完了に伴い大きく増加したことなどにより、合計で1,955百万円 (235.0%) 増となった。	建設改良費が前年度からの繰越工事の完了に伴い大きく増加したことなどにより、合計で841百万円 (43.2%) 上回った。

##### ○不足財源 (19億1千9百万円)

前年度との比較	経営戦略との比較
1,318百万円 (219.3%) 増となった。	565百万円 (41.7%) 上回った。

## (2) 経営分析

	H26	H27	H28	H29 A	H30 B	前年度との比較	
						差引き C(=B-A)	割合(%) C/A×100
総収益対総費用比率(%)	105.7	109.5	114.6	109.8	112.6	2.8	2.5
総 収 益	3,277	3,311	3,332	3,357	3,420	63	1.9
総 費 用	3,099	3,024	2,908	3,057	3,038	△ 19	△ 0.6
営業収益対営業費用比率(%)	82.3	88.2	93.7	95.9	98.8	2.9	3.1
営 業 収 益	2,451	2,579	2,642	2,676	2,764	88	3.3
営 業 費 用	2,977	2,923	2,820	2,791	2,797	6	0.2
汚水1㎡当たり営業収益(円/㎡)	61.16	61.55	60.96	61.30	62.42	1.12	1.8
汚水1㎡当たり営業費用(円/㎡)	74.29	69.76	65.07	63.93	63.16	△ 0.77	△ 1.2
営 業 収 益	2,451	2,579	2,642	2,676	2,764	88	3.3
営 業 費 用	2,977	2,923	2,820	2,791	2,797	6	0.2
汚水処理量(千㎡)	40,072	41,902	43,341	43,655	44,283	628	1.4
施設利用率(%)	66.5	69.4	72.0	72.5	73.5	1.0	1.4
1日平均処理量(㎡)	109,785	114,487	118,743	119,602	121,323	1,721	1.4
1日最大処理能力(㎡)	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	0	0.0

### 【総論】

総収益対総費用比率が前年度に比べて上昇し、営業収益対営業費用比率が4年連続上昇しているなど、経営状況は良好である。

また、汚水処理量も4年連続上昇と順調に推移している。

#### ○総収益対総費用比率（再掲）

総収益が前年度比1.9%（63百万円）増加し、総費用が過年度損益の修正による特別損失計上額の減少などにより0.6%（19百万円）減少したため、前年度比2.8ポイント増の112.6%となった。

#### ○営業収益対営業費用比率

営業収益が処理水量の増により前年度比3.3%（88百万円）増加し、営業費用が動力単価や指定管理料の増などにより前年度比0.2%（6百万円）増加したため、前年度比2.9ポイント増の98.8%となった。

#### ○汚水1㎡当たり営業収益

営業収益が前年度比3.3%（88百万円）増加し、処理水量が前年度比1.4%（628千㎡）増加したため、前年度比1.8%（1.12円）増の62.42円となった。

#### ○汚水1㎡当たり営業費用（再掲）

営業費用が指定管理料の増などにより前年度比0.2%（6百万円）増加した一方、処理水量が前年度比1.4%（628千㎡）増加したため、前年度比1.2%（0.77円）減の63.16円となった。

#### ○施設利用率（再掲）

前年度比1.0ポイント増の73.5%となった。